

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

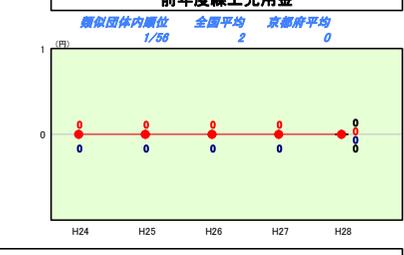
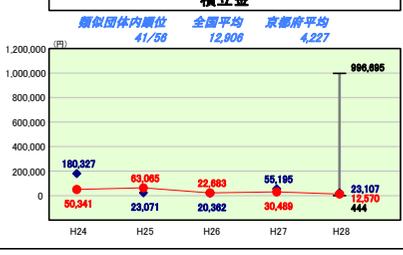
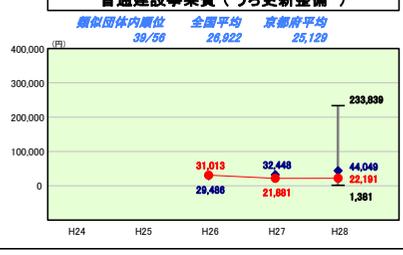
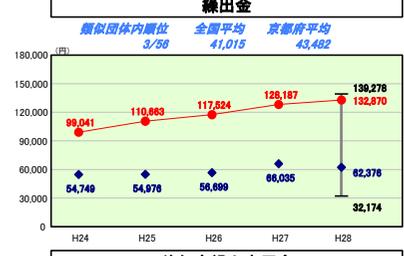
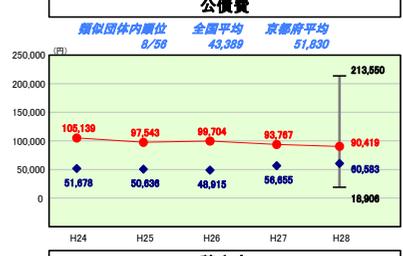
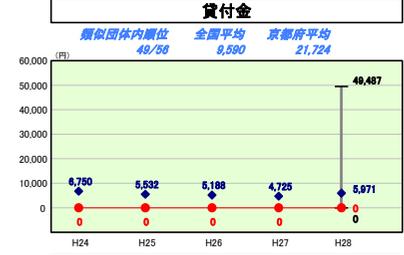
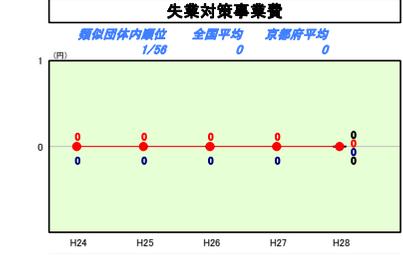
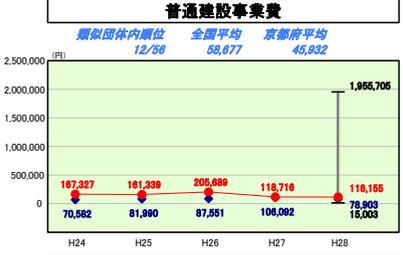
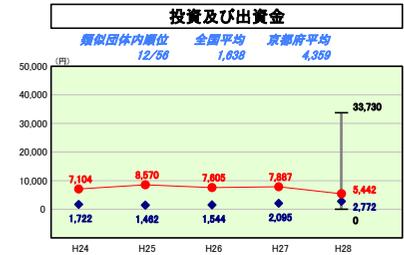
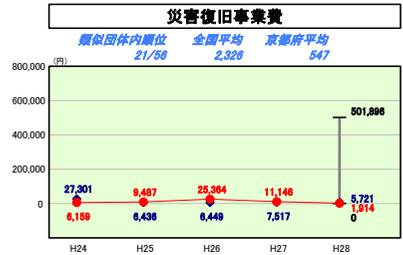
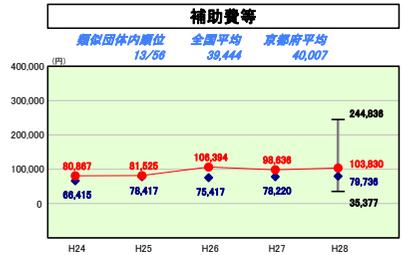
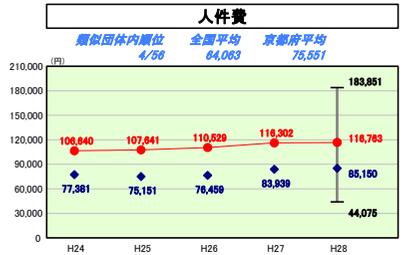
平成28年度

京都府京丹波町

人口	14,903	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,760	人(H28.1.1現在)	実質黒字比率	-	%
面積	303.09	km ²	実質公債費比率	14.2	%
歳入総額	11,501,075	千円	将来負担比率	121.0	%
歳出総額	11,006,174	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	243,200	千円	(年度毎)	H27 III-1 H28 III-1	
標準財政規模	7,010,091	千円			
地方債現在高	14,748,006	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

本町における性質別歳出の住民一人当たりのコストは、地理的条件(面積が広かつ過疎地域)が起因となり、人件費、普通建設事業費、公債費、繰出金が特に類似団体平均と比較して大きくなっていく。
 人件費は、地理的条件をカバーするためのバス事業やCATV事業を直営で実施せざるを得ない状況によるものである。
 普通建設事業費は、前年度と比較して新規整備の減により減少したものの、類似団体においても大きく減少したことによるものである。
 公債費は、地理的条件による不利や格差を補うために、必要な事業は単独でも実施せざるを得ない状況であり、自主財源が乏しいことから財源の大部分を地方債により賄っていることによるものである。
 繰出金は、特に水道、下水道、病院といった生活に直結する公営企業への繰出金が大きく、過疎地域であることから十分な料金収入が見込めず、財源を公営企業債に依存せざるを得ない状況にあることによるものである。
 繰上については、積極的な企業誘致や定住促進により担税力を確保し、業務の見直し、公共施設等の再編や事業の選択により、コストの削減を図っていく。